



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 彰
(氏名) 越場 裕人
配当支払開始予定日

TEL 048-856-5011
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,199	1.0	2,549	30.9	2,442	12.4	1,605	△26.1
27年3月期	51,657	2.4	1,946	10.6	2,172	25.4	2,173	60.7

(注) 包括利益 28年3月期 △1,477百万円 (—%) 27年3月期 5,834百万円 (36.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	195.28	194.58	5.4	3.7	4.9
27年3月期	264.45	263.78	7.9	3.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	63,747	29,357	45.2	3,508.57
27年3月期	67,264	31,325	45.7	3,741.90

(参考) 自己資本 28年3月期 28,840百万円 27年3月期 30,752百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,738	△3,743	△835	4,112
27年3月期	6,385	△4,684	△2,620	4,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	493	22.7	1.8
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	493	30.7	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		29.7	

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を行っております。平成27年3月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	△3.8	1,200	△17.4	1,150	△20.5	850	△5.0	103.40
通期	51,000	△2.3	2,600	2.0	2,500	2.4	1,800	12.1	218.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	8,374,157 株	27年3月期	8,374,157 株
28年3月期	154,180 株	27年3月期	155,840 株
28年3月期	8,219,845 株	27年3月期	8,218,458 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国において雇用・所得の改善を背景に、景気回復が緩やかに続いたものの、中国をはじめとするアジア新興国は景気減速の影響などにより、先行き不透明感が強まりました。また、国内では経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられましたが、年度後半においては株価下落や円高などにより景気は足踏み状態となりました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、グローバルな生産台数が増加基調にあったこと等により、売上高は521億99百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

損益面におきましては、償却負担が増加したものの、原価低減の効果や退職給付費用の軽減等により、営業利益は25億49百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益は24億42百万円（前年同期比12.4%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は16億5百万円（前年同期比26.1%減）となりましたが、これは前連結会計年度に特別利益として投資有価証券売却益や補助金収入を10億56百万円計上したのに対し、当連結会計年度の特別利益は補助金収入の99百万円であったことによるものであります。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、中国をはじめとするアジア新興国の景気低迷の影響を受けたものの、北米における販売が好調であったこと、また非日系自動車メーカー向けの拡販が進んだことにより、売上高は450億31百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は28億78百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、売上高は22億43百万円（前年同期比6.0%減）となり、セグメント損失は3億18百万円（前年同期はセグメント損失1億21百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、49億24百万円（前年同期比8.3%増）となったものの、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国では堅調な個人消費にガソリン価格の低位安定や住宅市場の回復もあり、底堅い推移が見込まれます。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や為替変動など、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況のもと、当グループは、主要製品における原価低減活動の強化や海外生産拠点の拡充等を推しすすめることにより、平成29年3月期の売上高は510億円、営業利益26億円、経常利益25億円、親会社に帰属する当期純利益18億円を予想しております。なお、為替レートにつきましては、110円/ドル、120円/ユーロを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、35億16百万円減少し、637億47百万円となりました。これは主に、株価下落に伴う「投資有価証券」の減少23億9百万円、「退職給付に係る資産」の減少6億88百万円、「有形固定資産」の減少5億99百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少し、343億90百万円となりました。これは主に、「繰延税金負債」の減少9億14百万円、「支払手形及び買掛金」の減少7億36百万円、「未払法人税等」の減少4億99百万円に対し、「退職給付に係る負債」の増加4億72百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ19億68百万円減少し、293億57百万円となりました。これは主に、「その他有価証券評価差額金」の減少15億13百万円、「退職給付に係る調整累計額」の減少10億99百万円、「為替換算調整勘定」の減少4億20百万円に対し、「利益剰余金」の増加11億10百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、41億12百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、47億38百万円の収入(前年同期比16億47百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が25億41百万円となり、減価償却費が49億45百万円あったこと、売上債権が6億14百万円、たな卸資産が1億84百万円増加し仕入債務が5億66百万円減少したこと、法人税等を12億49百万円支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億43百万円の支出(前年同期比9億41百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が37億9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億35百万円の支出(前年同期比17億84百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金を29億92百万円借入し、23億11百万円を返済したこと、その他の支出10億13百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	29.1	34.8	39.6	45.7	45.2
時価ベースの自己資本比率	27.6	23.9	23.4	30.1	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	3.5	2.6	2.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	15.1	19.8	22.4	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤と財務体質の強化をはかるとともに、株主の皆様へは、業績に応じた適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および競争力の向上や収益拡大に不可欠な生産拠点の整備、設備投資、研究開発に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

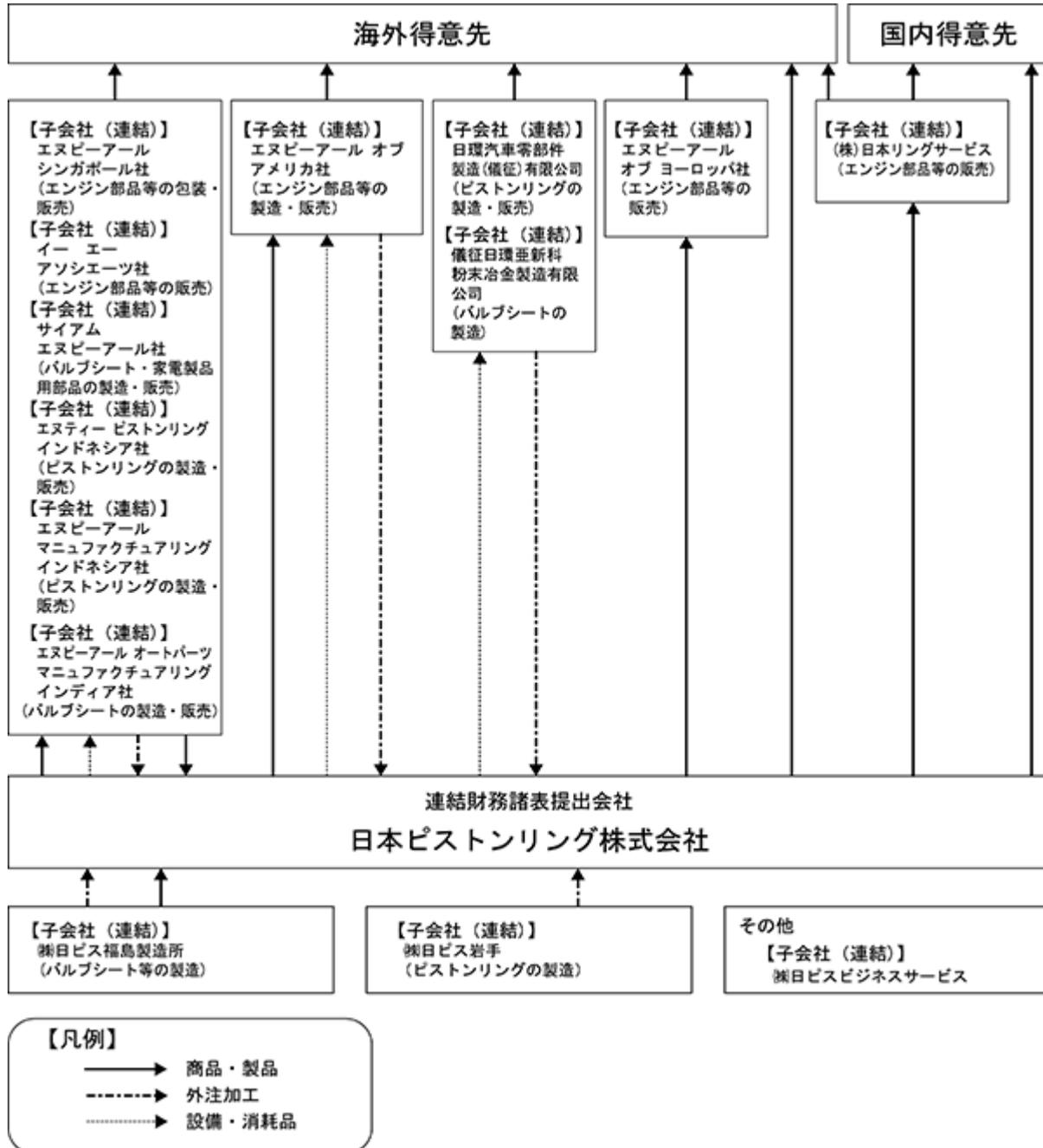
前期は1株当たり5円の普通配当に1円の80周年記念配当加えた合計6円（株式併合後考慮1株当たり60円）の実施とさせていただきました。当期の期末配当につきましては、1株当たり60円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり65円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社14社で構成され、「自動車関連製品事業」、「船用・その他の製品事業」の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流・サービス等に事業を展開しております。

当グループの「事業の系統図」は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の経営理念を定め、企業活動を推進しております。

＜経営理念＞

1. 顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
2. 環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
3. 社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
4. 常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

以下を概要とする第六次中期経営計画に取り組んでおります。当グループは今後の市場構造や顧客ニーズの変化に迅速に対応し、主要製品における海外事業の拡充や新製品の事業化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

【目標値（平成30年3月期）】

売上高：550億円以上 営業利益率：7%以上

【基本方針】

100年企業への土台作り

～マーケティング&イノベーションによる企業価値向上～

【重点施策】

- (1) 製品の差別化による戦略機種獲得
- (2) 革新的モノづくりの推進
- (3) 新製品（非自動車エンジン部品）の事業化推進
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) CSR活動の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S 適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現段階で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、I F R S 関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109	4,112
受取手形及び売掛金	9,215	9,263
商品及び製品	5,166	5,080
仕掛品	1,997	1,901
原材料及び貯蔵品	1,707	1,735
繰延税金資産	632	430
その他	1,198	1,683
貸倒引当金	△32	△22
流動資産合計	23,994	24,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,214	9,400
機械装置及び運搬具（純額）	15,280	14,039
土地	5,138	5,252
建設仮勘定	764	1,099
その他（純額）	941	948
有形固定資産合計	31,340	30,740
無形固定資産合計	873	734
投資その他の資産		
投資有価証券	9,361	7,051
長期貸付金	4	1
退職給付に係る資産	1,244	556
繰延税金資産	166	211
その他	397	312
貸倒引当金	△118	△45
投資その他の資産合計	11,055	8,087
固定資産合計	43,269	39,563
資産合計	67,264	63,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,730	2,994
電子記録債務	3,818	3,725
短期借入金	5,030	4,818
1年内返済予定の長期借入金	2,311	5,668
リース債務	1,038	609
未払法人税等	671	171
設備関係支払手形	446	370
営業外電子記録債務	982	1,379
その他	3,747	4,092
流動負債合計	21,776	23,829
固定負債		
長期借入金	8,431	5,729
リース債務	891	379
繰延税金負債	1,409	494
退職給付に係る負債	3,334	3,806
その他	96	150
固定負債合計	14,161	10,560
負債合計	35,938	34,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	8,751	9,862
自己株式	△343	△339
株主資本合計	24,123	25,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,458	2,945
繰延ヘッジ損益	△18	△12
為替換算調整勘定	1,855	1,435
退職給付に係る調整累計額	333	△765
その他の包括利益累計額合計	6,629	3,602
新株予約権	39	50
非支配株主持分	534	467
純資産合計	31,325	29,357
負債純資産合計	67,264	63,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,657	52,199
売上原価	40,792	40,814
売上総利益	10,864	11,385
販売費及び一般管理費		
販売費	3,055	3,116
一般管理費	5,862	5,719
販売費及び一般管理費合計	8,918	8,836
営業利益	1,946	2,549
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	204	219
為替差益	141	—
その他	337	214
営業外収益合計	688	442
営業外費用		
支払利息	284	225
為替差損	—	124
その他	177	199
営業外費用合計	462	549
経常利益	2,172	2,442
特別利益		
投資有価証券売却益	335	—
補助金収入	720	99
特別利益合計	1,056	99
税金等調整前当期純利益	3,229	2,541
法人税、住民税及び事業税	1,219	596
法人税等調整額	△152	370
法人税等合計	1,066	967
当期純利益	2,162	1,574
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,173	1,605

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,162	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,228	△1,513
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	1,701	△445
退職給付に係る調整額	736	△1,099
その他の包括利益合計	3,671	△3,051
包括利益	5,834	△1,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,794	△1,421
非支配株主に係る包括利益	39	△55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	6,193	△342	21,566
会計方針の変更による累積的影響額			795		795
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,839	5,875	6,988	△342	22,361
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
新株予約権の行使					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,173		2,173
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,762	△0	1,761
当期末残高	9,839	5,875	8,751	△343	24,123

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,230	△24	204	△402	3,007	21	515	25,111
会計方針の変更による累積的影響額								795
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,230	△24	204	△402	3,007	21	515	25,906
当期変動額								
剰余金の配当								△410
新株予約権の行使								—
親会社株主に帰属する当期純利益								2,173
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,228	5	1,651	736	3,621	17	18	3,657
当期変動額合計	1,228	5	1,651	736	3,621	17	18	5,419
当期末残高	4,458	△18	1,855	333	6,629	39	534	31,325

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	8,751	△343	24,123
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,839	5,875	8,751	△343	24,123
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
新株予約権の行使			△1	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益			1,605		1,605
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,110	4	1,115
当期末残高	9,839	5,875	9,862	△339	25,238

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,458	△18	1,855	333	6,629	39	534	31,325
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,458	△18	1,855	333	6,629	39	534	31,325
当期変動額								
剰余金の配当								△493
新株予約権の行使								4
親会社株主に帰属する当期純利益								1,605
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,513	6	△420	△1,099	△3,027	10	△66	△3,083
当期変動額合計	△1,513	6	△420	△1,099	△3,027	10	△66	△1,968
当期末残高	2,945	△12	1,435	△765	3,602	50	467	29,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,229	2,541
減価償却費	4,579	4,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	378	△24
受取利息及び受取配当金	△210	△228
支払利息	284	225
為替差損益 (△は益)	△141	124
補助金収入	△720	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	182	△614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270	△184
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	△566
その他	△523	△118
小計	6,833	5,919
利息及び配当金の受取額	206	232
利息の支払額	△294	△263
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,079	△1,249
補助金の受取額	720	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,385	4,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,876	△3,709
無形固定資産の取得による支出	△25	△66
有形固定資産の売却による収入	64	23
投資有価証券の売却による収入	412	—
事業譲受による支出	△264	—
その他	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,684	△3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	—
長期借入れによる収入	2,295	2,992
長期借入金の返済による支出	△4,052	△2,311
配当金の支払額	△409	△491
非支配株主への配当金の支払額	△5	△10
その他	△480	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△835
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△591	3
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	4,109
現金及び現金同等物の期末残高	4,109	4,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当グループは産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,724	2,385	47,110	4,547	51,657	—	51,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,724	2,385	47,110	4,547	51,657	—	51,657
セグメント利益	2,076	△121	1,954	△7	1,946	—	1,946
セグメント資産	58,949	2,194	61,143	3,574	64,717	2,546	67,264
その他の項目							
減価償却費	4,346	162	4,509	69	4,579	—	4,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,586	328	4,915	50	4,965	—	4,965

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

セグメント資産の調整額2,546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,546百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,031	2,243	47,275	4,924	52,199	—	52,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,031	2,243	47,275	4,924	52,199	—	52,199
セグメント利益又は 損失(△)	2,878	△318	2,560	△10	2,549	—	2,549
セグメント資産	56,418	2,691	59,110	2,769	61,879	1,868	63,747
その他の項目							
減価償却費	4,646	227	4,874	71	4,945	—	4,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,025	501	4,526	27	4,554	—	4,554

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,868百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
24,982	10,848	6,622	3,814	5,389	51,657

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
18,769	7,369	89	5,112	31,340

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
23,260	11,933	7,223	4,995	4,786	52,199

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
19,216	6,822	94	4,607	30,740

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	22	7	30	—	30	—	30
当期末残高	86	36	123	—	123	—	123

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	23	8	32	—	32	—	32
当期末残高	62	27	90	—	90	—	90

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,741円90銭	3,508円57銭
1株当たり当期純利益金額	264円45銭	195円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	263円78銭	194円58銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,173	1,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,173	1,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,218	8,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	20	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。